

## 新型コロナウイルス 感染拡大の中、 鉄壁のセキュリティを 確保しながら在宅勤務を導入



企業運営に情報システムが欠かせない今、セキュリティ監視センター「JSOC」では24時間365日休みなく企業の情報セキュリティを保護するためセンターを稼働しています。そのJSOCでは、お客様の最重要情報を扱っていることから、非常に厳密なセキュリティ対策を施す必要があり、結果として情報は決して社外に持ち出すことができず、センター内でのみ仕事ができるようになっていました。

ところが新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、もしセンターの社員が新型コロナウイルスに罹患してしまった場合、センター自体を隔離することになるため、JSOCのサービスが停止してしまうというリスクが出てきました。そのため、鉄壁のセキュリティを確保しながら在宅勤務への切り替えを行うことが必須となり、TeamViewerを導入することにより実現することになりました。

### 目的

絶対に社外に機密情報を持ち出さずに在宅勤務を実現。またシステムの反応速度がアナリストのパフォーマンスに大きく影響を与えるため、軽快に動作することも必要。

### 効果

TeamViewerの導入によりセキュリティと操作性の両方を確保しながら、在宅勤務を実現。

## 低帯域でも軽快に動く TeamViewerを採用



**JSOC**  
セキュリティ  
情報システム部  
加藤 紳太郎氏

機密情報を絶対に社外に持ち出せないという制約があるため、セキュリティオペレーションセンターの業務コンピューターを、自宅の端末から遠隔操作する方法で在宅勤務を導入することになりました。しかし、試しにある会社のツールを実際にセンターのセキュリティアナリストに試してもらったと

ころ、あまりにも反応が悪く業務にならないという評価でした。JSOCでは、膨大な量のデータをチェックして詳細な分析を行うため、システムの反応速度がパフォーマンスに影響します。またVPNを利用しないとJSOCの分析端末にアクセスできない仕様であったため、VPNへの負荷の面でも現実的なツールではありませんでした。

そこで、JSOCの加藤氏が試したのが、VPNを必要としないTeamViewerでした。加藤氏は「TeamViewerのことは以前より知っていましたが、低帯域でも軽快に動く」と話題でしたので、藁をもつかむ思いで検証したところ、文字入力への反応や、画面の描画もスムーズで運用に耐えました。」と評価しました。また、自宅から会社の業務コンピュータに接続を許すということでセキュリティ面の懸念について加藤氏は、「導入に際してセキュリティ面の検証は綿密に行いました。社員への利用ガイドを作り、マネジメントコンソールからポリシーを適用できるようにしました。また、クリップボード機能やファイル転送機能によりデータを持ち出せないように制御したり、二要素認証によりアクセス制限を強化することもでき、十分なセキュリティ対策はできました。」とのことでした。

## 在宅勤務の実現は お客様からも評価

新津氏は、今回のJSOCにおける在宅勤務に関して「セキュリティ監視サービスの制約がある中、在宅勤務が実現できたことは、JSOCの長い歴史の中でも重要な転機だと思う。」と振り返りました。また、「在宅勤務の導入に関してお客様に事前にお伝えしたところ、この状況下でサービスを継続する意思を評価いただきました。お客様のご理解があつての決断でしたので、大変感謝しています。」と語り、さらなるサービス品質の向上に意欲を見せられました。



### 株式会社ラック JSOCについて

株式会社ラックは企業向けのセキュリティ対策を包括的に提供しています。そのなかで、境界セキュリティに特化しているのが、セキュリティ監視センター「JSOC」(ジェイソック)です。JSOCは、2000年に開催された「九州・沖縄サミット」の公式Webサイトの不正アクセス対策の支援を皮切りに「セキュリティ監視サービス」の提供を開始しました。そして現在では、1000組織と契約し、JSOCの従事者が200人を超え、一日の警報対応件数25億件と、国内最大規模のサービスに成長した、ラックを代表するサービスです。



**JSOC**  
セキュリティ  
情報システム部  
部長  
新津 公則氏



個人はずっと無料、商用なら7日間の無料トライアルがあります。

<https://www.teamviewer.com/ja/download/>



TeamViewer  
(チームビューワー)  
について

チームビューワーはリモート接続プラットフォームのグローバルリーダーです。PC、モバイル端末、工場の機械やロボットなどあらゆる人やもの、そして場所や時間を問わず世界のユーザーの接続を可能にしています。「TeamViewer」は個人向けには無料で、現在の登録者は50万人以上。法人は中小企業から大企業まで、あらゆる業種の企業のデジタル化の推進を支援しています。デバイスの分散化、自動化、ニューノーマルといった環境の変化に対応し、チームビューワーではAR、IoT、AIの分野でのデジタル・トランスフォーメーションやイノベーションを推進しています。2005年に会社設立以来、「TeamViewer」をダウンロードしているデバイスは現在 22億台となっています。本社はドイツのゲッピンゲン、従業員は全世界で約1000名。TeamViewer AG (TMV) はフランクフルト証券取引所に上場、MADAX株式指数構成銘柄となっています。TeamViewerジャパン株式会社はTeamViewerの日本法人として2018年に設立。

